

## 国際分野における郵政行政の在り方に関する懇談会 第 4 回議事録

1 日 時 平成 20 年 2 月 27 日（水） 16 時 30 分～ 18 時 40 分

2 場 所 総務省地下 2 階第 2・3 会議室

3 出席者 村上座長、田尻座長代理、大矢構成員、金構成員、木村構成員、高後構成員、  
佐野構成員、関口構成員、三村構成員

（総務省郵政行政局側）

橋口局長、原口企画課長、後藤郵便課長、佐藤信書便課長、玉田国際企画室長  
及び鈴木保険計理監理官

#### 4 議事概要

- （1）冒頭、村上座長から開会の発言があり、続いて、欠席者等の周知及び今回初めて出席された木村構成員の紹介が行われた。
- （2）第 3 回議事録（資料 4 - 1）の紹介がなされた。
- （3）国際協力及び国際郵便送金業務に関する議論（第 3 回会合）の整理（資料 4 - 2）に関し、国際協力に関する議論（世界的な国際協力に関する取組や郵便分野における国際協力に係る現状と課題、それに対する考えられる対応（国際協力の方向性に関する検討の必要性、戦略的国際協力、優先順位付けの必要性等）、国際郵便送金業務に関する議論（制度のあり方に関する検討の必要性、民営化を踏まえた国の関与のあり方等）、総括的議論（行政当局としてのグローバルなユニバーサルサービスに対する枠組み構築の必要性、官と民、サービス間の連携の必要性等）につき事務局より説明し、特段の異論なく了承された。
- （4）ICT の利活用と国際協力に関するプレゼンテーションが 2 社により行われ、質疑応答が行われた。

ア. ジェネシス株式会社から、インドにおける GSM を利用した貨物追跡システム（資料 4 - 3）に関し、同国における物流の現状、貨物追跡システムに係る概要・経緯・特徴等につき説明。質疑応答の概要（応答部分。以下同じ。）は次のとおり。

- ・ 携帯電話を活用した追跡システムに関し、端末の値段が高いが、RFID と比べると、インフラ整備のコストが不要なので、総合的にみて安い。
- ・ 携帯端末を使い捨てとして使用していくためには、その値段を更に下げる必要がある。再利用する方式ならば一回当たりのコストが下がるが、回収の手間・コスト等を考慮すると、そういう方式に踏み込めない状況。
- ・ 追跡システムには、情報を集約するセンターがあり、そこで情報を一括管理してトレースを可能にしている。
- ・ 追跡システムの用途は様々あり、特に建機業者における建機の稼働状況の把握等においての需要が考えられる。
- ・ 地方の携帯電話が繋がらない地域では追跡できないときもあるが、ほぼ翌日には追跡可能な範囲に入ればシステムの管理下に戻ることから、大きな問題ではない。
- ・ 携帯端末は、一日に一回通信を行うというプログラミングがなされており、通信時以外は電源を切ることにより、バッテリーの節約になる。
- ・ インドでは、GSM のほかに GPS を使った位置情報把握システムが存在する。

イ. 郵便事業株式会社から、同社の国際協力の現状（資料４－４）に関し、同社の国際協力の概況、人的貢献、技術協力等につき説明。特段の質疑応答なし。

ウ. 引き続いて郵便事業株式会社から、国際郵便におけるICTの活用に関し、送達品質モニタリングのためのRFIDの利用状況、スピードアップ化等のための郵便物情報の事前送信の概要等につき説明。質疑応答の概要は次のとおり。

- ・ 二国間の郵便物の追跡については、差出国において郵便物を引き受けてから当該国を出るところまで、及び相手国に到着してから配達するまでがシステムで管理されている。途中の航空会社が運んでいる間はシステムの的に管理できない状況。
- ・ IPC（国際郵便機構）は、欧米諸国の郵政庁が中心となった組織であり、そこで先端的な技術を開発している。郵便事業会社としては、IPCが運用しているモニタリングの活動には参加しているが、メンバーシップには入っていない。
- ・ IPCとUPU双方のシステムの互換性については、IPCが開発したシステムは高コストであり、途上国が導入できるようにするにはもっと低コストにすべきとUPUが主張しており、それに応える形でIPCが検討を進めていることから、結果として互換性が確保されることになる。
- ・ 技術標準の議論への参加については、日本としてはUPUの議論の場において意見を反映させていくこととしている。
- ・ 郵便事業会社は、「K a h a r a」というEMSに関する先進的な取組みを行っている集まりと、「M E D I C I」という通関システムの構築に関する取組みを行っている集まりに参加しており、この中で日本（郵便事業会社）は貢献している。
- ・ 現在は郵便物の追跡システムや送達スピードアップに主眼が置かれているが、これに伴い郵便料金に差をつけているわけではない。
- ・ IPCへの参加の話についても、先進国30カ国が参加している中、日本が参加していないことについて理解しづらい面があるが、コストベネフィットの観点だけでなく、逆にアジア諸国が参加しやすいように方向付けていくというやり方もあり、こういうことが真の国際協力ではないかという見方もある。

（５）郵便分野における環境問題への取組み（資料４－５）に関し、事務局より、UPUにおける環境問題への取組状況、ポスト・ヨーロッパ（Post Europ）の環境対策の概要、主要諸外国と我が国における環境問題への取組例等につき説明。質疑応答の概要は次のとおり。

- ・ 我が国のカーボンオフセット年賀はがきは、今年の年賀で初めて発行されたもの。
- ・ 我が国（郵便事業会社）による環境問題への取組として、平成19年度以降については、これまで同様、引き続き取り組んでいくものと思料。
- ・ 国際的にみると、先進国に比べて途上国の取組は遅れている。今年夏に開催予定のUPU大会議の場において、我が国から、途上国によるより具体的な取組を促す提案を行うことになる。洞爺湖サミットの主催国であるという文脈からも、十分に発信する必要がある。

以上